

令和5年度 芸西村新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧【効果検証】

単位:円

計画 NO	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	執行額	財源内訳				実績	事業実施による効果
					臨時交付金	国庫補助金	その他	一般財源		
1	生活支援地域振興事業 (物価高騰対応分) (※1)令和5年度芸西村物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業No.2と同じ事業	①コロナ禍における物価高騰に直面し経済的な負担を受けている生活者への支援を行うため、全村民へ地域振興券(1万円/人)を配布する。 ②地域振興券、印刷、事務費 ③需用費825,000円、郵便料812,000円、委託料550,000円、交付金36,500,000円、合計38,687,000円 ④2023/8/1現在の住民票のある方	健康福祉課	37,205,014	21,091,000		14,887,688 (※2)	1,226,326	令和5年8月1日時点の村民1人あたり1万円の地域振興券を配布し、利用率は99%であった。	地域振興券の活用により村民の方々の家計負担を軽減することができた。
2	学校給食費負担軽減事業 (物価高騰対応分)	①コロナ禍における物価高騰に直面する子育て世帯を支援するため、給食費の2学期、3学期(9月～3月分)を1/2に減らして保護者の負担を軽減する。 ②賄材料費 ③1食単価賄材料費 小学校5,012,000円(179人×月額4,000円×7ヵ月)、中学校2,371,600円(77人×月額4,400円×7ヵ月)合計7,383,600円×1/2 3,691,800円 ④児童生徒(2学期～3学期分の1/2)	教育委員会	3,655,067	3,655,000			67	小中学生の保護者に請求する2学期以降の給食費を半額に軽減した。	コロナ禍の物価高騰に直面する小中学校の保護者を経済的に支援することができた。
3	ひがしこうち誘客促進事業 (物価高騰対応分)	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける宿泊施設等の観光関連施設への支援として、旅行需要の回復や地域の観光関連消費の喚起を図るため、高知県東部観光協議会が事業主体となりクーポン事業を実施する。 ②負担金 ③総事業費60,000千円(高知県負担30,000千円+高知県東部市町村で分担30,000千円)当村負担分2,584,000円 ④事業に賛同し参加する宿泊施設及び飲食店、量販店等	企画振興課	1,661,943	1,661,000			943	芸西村内の観光施設において4,190冊のクーポン券を配布し、利用率は96%であった。	コロナ禍により打撃を受けている観光施設の集客につながった。
			合計	42,522,024	26,407,000	0	14,887,688	1,227,336		

事業の概要は実施計画作成時のものであり、対象者の増減、入札の結果等により実際の執行額と異なる場合があります。

(※1)生活支援地域振興事業(物価高騰対応分)は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金と物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の両方を充当しています

(※2)その他財源は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金